

2022年10月3日

通貨ニュース

インド:9月金融政策会合～経済・物価とも不確実性が大きい～

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は28～30日、金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利のレポートを6人の委員会メンバーのうち5人の賛成のもとで5.40%から5.90%へ引き上げることを決定した(図表1)。利上げは4会合連続での実施となり、利上げ幅は8月会合での50bpsを維持した。また、他1名については35bpの利上げを支持しており、RBIの利上げを通じたインフレ抑制を継続する指針に変更は見られていない。なお、ブルームバーグの事前予想でも50bpsの利上げの予想が有力であった。

声明文及びダス RBI 総裁の会見では足許の世界経済に対して複数のリスク要因を指摘。具体的にはウクライナ危機の長期化をはじめ、世界的なインフレの高進、各国中銀による金融引き締めに伴うリスク心理の悪化のほか、ドル高の進行に伴う新興国の資金フローの悪化などを挙げた。こうした中でも、国内経済は安定しているとの見解を示した。もっとも、上記リスクを既に織り込む動きも認めており、22年度のGDP成長率の予想を従来の前年比+7.2%から+7.0%に引き下げた。

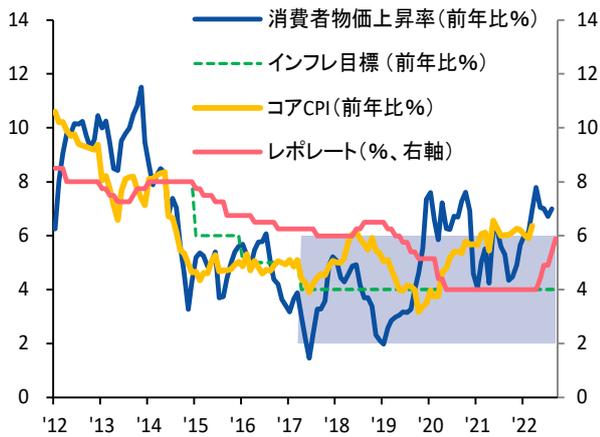
国内のインフレ動向については、先述のウクライナ危機をはじめ、地政学リスクが煽る中で引き続き不確実性が高いとしつつも、22年度のインフレ見通しを従前からの前年比+6.7%に据え置いた。なお、直近の8月消費者物価指数(CPI)は同+7.0%となり、7月の同+6.7%から再加速。食料品・燃料を除いたコアベースでも同+6.0%とRBIのインフレ目標(+2.0～+6.0%)上限付近の推移となっている。とは言え、RBIは生産者物価と資源価格の減速見通しから、四半期ごとのインフレ予想は7～9月期をピーク(7～9月期は同+6.3%、10～12月期は同+4.6%、1～3月期も同+4.6%)に緩やかに軟化するとの見解を示した。

今後のRBIの政策対応として、ダス総裁は高インフレからの脱却には一段と調整された金融緩和解除が必要であると言及している一方で、インフレ抑制に加え景気の下支えを目指す姿勢も見せている。前述のRBIの予想によれば10～12月期にはインフレ率が目標レンジに収束することからも、これと前後して利上げ幅の縮小をはじめ、金融政策正常化ペースの減速を検討する可能性はある。次回会合以降は利上げ幅の議論についても注意を払いたい。

INRの動向については、9月末に長らく上限になっていた80を上抜けた(図表3)。外貨準備の水準から80に近づいた段階で機動的にRBIの介入が入ったことが推測されるが、9月FOMCでの政策決定とその内容を受けて、米国金利が上昇し、それがドルの選好に直結した。現に両国の金利差は縮小しており、短期金利については過去15年で最小となっている(図表4)。金利差縮小のほか、EUR、JPY、EUR、CNYなど主要通貨に軒並み大きな悪材料が見られることもドル高の拍車をかけている。引き続きドル主導の相場動向となることが見込まれ、RBIが介入を通じ、過度な変動の抑制をけん制する運営は継続そうだ。

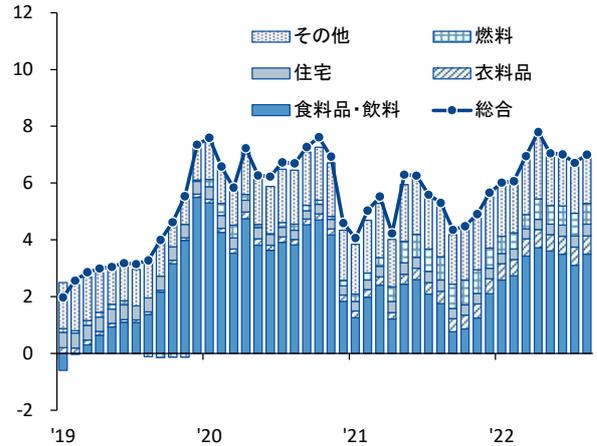
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ目標



出所: Bloomberg、CEIC、みずほ銀行
注: 青枠はインフレ目標のレンジ

図表 2: 消費者物価の動向(前年比%、%ポイント)



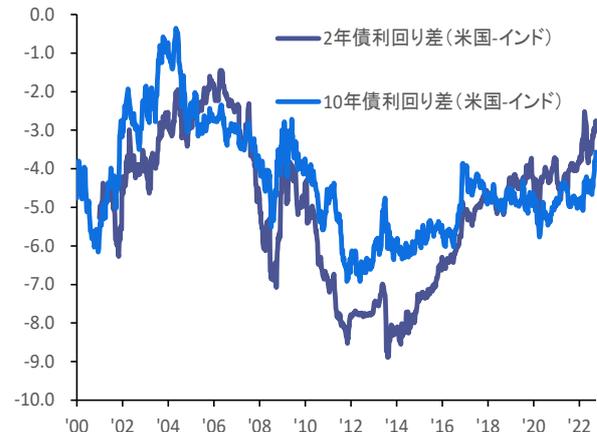
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: INR と外貨準備高の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: 米印金利差(%pt)



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。